

目 次

まえがき	3
第1章 調査実施概要	4
1 調査目的	4
2 調査対象	4
3 調査期間	4
4 調査方法	4
5 調査項目	4
6 調査の回収及び集計	5
第2章 台湾における日本語教育の概観	5
1 機関数、教師数、学習者数	5
2 教育段階別状況	6
3 地域別状況	9
第3章 中等教育機関	11
1 概観	11
2 普通高校における日本語教育	11
3 職業高校における日本語教育	11
4 日本語の学習目的	12
5 教師の状況	13
第4章 高等教育機関	13
1 概観	13
2 日本語の学習目的	14
3 教師の状況	14
4 日本語教師の養成	15
第5章 学校教育以外の機関	15
1 概観	15
2 日本語教育を行っている学校教育以外の機関の種類	16
3 日本語の学習目的	17
4 教師の状況	17
第6章 日本語学習の目的	18
1 教育段階別の学習目的の比較	18
第7章 日本語教育上の問題点	20
1 概観	20
2 過去の調査との比較	20
3 教育段階別日本語教育上の問題点の特徴	22
あとがき	24
付録一：調査票サンプル	41
付録二：台湾地区日本語能力試験受験者人数統計図	45
機関一覧	46

目次

前言.....	26
第1章 調查實施概要.....	26
1 調查目的.....	26
2 調查對象.....	26
3 調查期間.....	27
4 調查方法.....	27
5 調查項目.....	27
6 調查的回收與統計.....	27
第2章 台灣日語教育概觀.....	28
1 機構數、教師人數、學習人數.....	28
2 各教育階段的狀況.....	28
3 各地區狀況.....	29
第3章 中等教育機構.....	31
1 概觀.....	31
2 普通高中的日語教育.....	31
3 職業學校的日語教育.....	31
4 學習日語的目的.....	31
5 教師的狀況.....	32
第4章 高等教育機構.....	33
1 概觀.....	33
2 學習日語的目的.....	33
3 教師的狀況.....	34
4 日語師資的培育.....	34
第5章 學校教育以外的機構.....	34
1 概觀.....	34
2 學校教育以外機構的種類.....	34
3 學習日語的目的.....	35
4 教師狀況.....	36
第6章 學習日語的目的.....	36
1 各教育階段的學習目的之比較.....	36
第7章 日語教育上的問題點.....	37
1 概觀.....	37
2 與過去的調查相比較.....	37
3 各教育階段日語教育問題點的特徵.....	38
後記.....	40
附錄一:問卷樣本.....	41
附錄二:台灣地區日語能力測驗應考者人數統計圖.....	45
機構一覽.....	46

ま え が き

財団法人交流協会は、1972 年 12 月、日本と台湾の間の学術・文化交流等についての各種の便宜を図ること、貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行すること等を目的として設立されました。財団法人交流協会日本語センターは、台湾で行われている日本語教育を支援するために、2000 年 7 月に設立され、日本語専門家の大学、高校への派遣、台湾の日本語教師等に対する研修や日本語教育に関する情報の収集・発信を行っています。

この「台湾における日本語教育調査」は、当センターの情報交流事業の一環として、全台湾の日本語教育機関を対象に平成 15 年度に実施したものです。この調査は、台湾の日本語教育の現状を把握するとともに、その結果を広く提供することによって、内外の諸機関が相互に情報を交換し、交流できるようになることを目的としています。

今回の調査の結果、台湾の日本語教育機関の機関数、学習者数は前回平成 11 年度の調査より減り、教師数は増えていることがわかりました。特に中等教育機関、学校教育以外の機関は、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な減少でした。また今回の調査で、台湾では、教育段階を問わず、学習者の日本語学習の主な目的が「日本文化知識」の吸収、「日本語そのものへの興味」であることも明らかになりました。日本語教育上の問題点としては、「教材・教授法情報不足」「日本文化情報不足」等、主にリソースに関する問題が教育現場の声として上がっています。各機関から寄せられた声は、日本語教育を行っていく上での問題点や課題を解決していくための貴重な意見です。

財団法人交流協会による台湾での日本語教育事情調査は今回が 4 回目となります。この報告書が台湾や他の国・地域で日本語教育に携わっておられる方々のお役に立てることを願ってやみません。なおこの調査にあたっては、回答して下さった日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各時点で多くの機関や方々の協力を得ました。この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

財団法人交流協会日本語センター
日本語専門家 藤井 彰二

第1章 調査実施概要

1 調査目的

財団法人交流協会では、台湾における日本語教育の現状を把握するために、過去において平成6年度及び平成8年度、さらに平成11年度に台湾の日本語教育機関を対象とする調査を行った。平成15年度に実施したこの調査は、それに続く第4回目の調査である。この調査の主な目的は以下の通りである。

- (1) 台湾内外の研究者等が台湾の日本語教育に関する調査・研究を行う上での基礎資料を提供する。
- (2) 台湾内の日本語教育機関・団体の情報交換や相互交流を促進し、これらのネットワーク作りを支援する。
- (3) 当協会が各種事業を行う際に基礎資料として活用する。

2 調査対象

この調査は台湾教育部（日本の文部科学省に相当）のホームページ（<http://www.edu.tw>）最新学校リストに基づき、全台湾の中等教育機関 1,196 校（普通高校・職業高校 478 校、中学校 718 校）並びに高等教育機関（大学、専科学校）159 校を対象として行った。また、学校教育附属機関の「進修班」（夜間部）や「推广部」（社会人向け講座）、「補習班」（語学学校）、「社区大学」（カルチャーセンター）、公的機関や民間企業が、その従業員向けに行っている日本語講座も調査の対象とした。なお、以下は、調査対象としていない。

- ① 初等教育機関（基本的に、小学校では日本語教育が行われていないため）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③ 不特定多数の視聴者に日本語教育放送を行っている放送局
- ④ 個人教授として日本語教育を行っている場合

3 調査期間

2003 年 11 月 1 日－2004 年 2 月 29 日

4 調査方法

上記の教育機関を対象に、調査票を郵便で送付した。回収できない場合は再度ファクスで調査票を送付、または電話で聞き取り調査を行った。また北部、中部、南部、東部・島嶼地域の特定の日本語教育機関には訪問調査を実施した。

5 調査項目

調査票は中国語のものを使用した。主な調査項目は以下の通りである。

- ① 機関（機関名、日本語教育の有無、日本語教育部門名、日本語教育部門代表者名、所在地、電話番号、ファクス番号、電子メールアドレス、ホームページ URL）
- ② 機関の性格（設置主体、教育段階）
- ③ 教師数（全体、専任、兼任、日本語母語話者）
- ④ 学習者数（全体、学位授与人数）
- ⑤ 日本語学習の目的（多岐選択式）
- ⑥ 日本語教育上の問題点（多岐選択式）

詳細は、41 ページの「2003 年日語教育現況調査題目紙」サンプル参照のこと。

6 調査の回収及び集計

1,625 機関中 1,307 機関からデータを回収した。今回の調査の回収率は 80.4%である。

表 1 は、教育段階別の調査票回収率である。回収の内訳は、中等教育機関 1,196 機関中 1,043 機関（87.2%）、高等教育機関 159 機関中 144 機関（90.6%）、学校教育以外の機関 270 機関中 120 機関（44.4%）である。データを回収した機関のうち、日本語教育を実施していると認められた機関は 435 機関であった。

表 1 調査票の回収率

教育段階	配布部数（部）	回収部数（部）	回収率（%）
中等教育機関	1,196	1,043	87.2
高等教育機関	159	144	90.6
学校教育以外の機関	270	120	44.4
全 体	1,625	1,307	80.4

第 2 章 台湾における日本語教育の概観

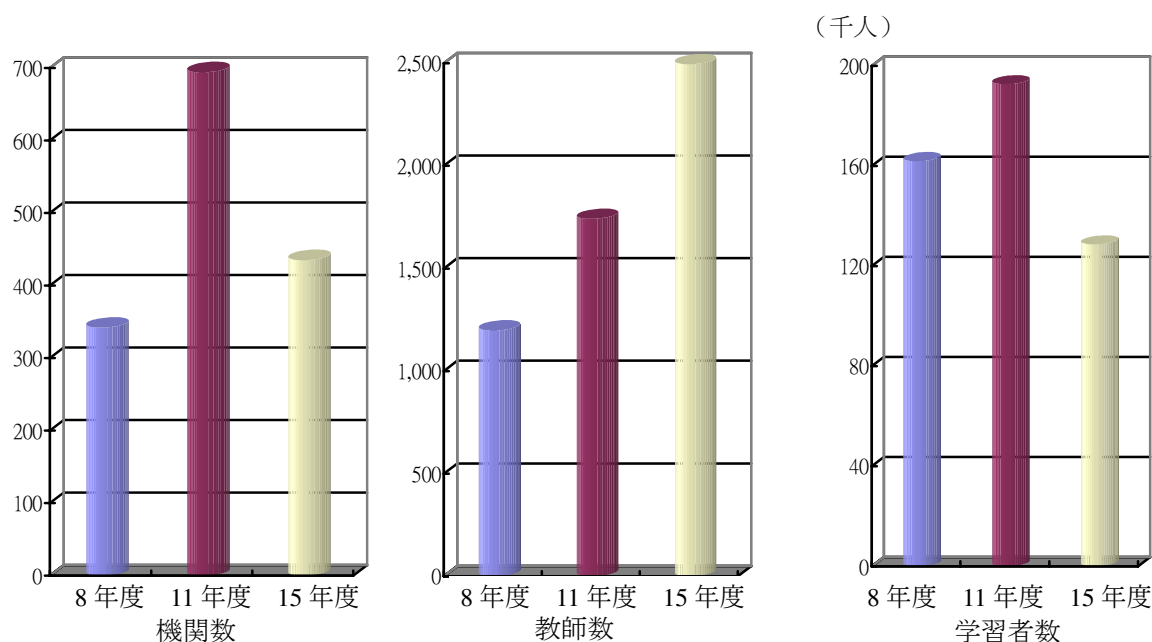
1 機関数、教師数、学習者数

今回の調査によると、台湾において日本語教育を実施している機関数、日本語教師数、学習者数は表 2－1 が示すとおりである。図 2－1 は、機関数、教師数、学習者数の推移を示したグラフである。

表 2－1 日本語教育機関、教師数、学習者数

	機関数（機関）	教師数（人）	学習者数（人）
8 年度	342	1, 198	161, 872
11 年度	694	1, 742	192, 645
15 年度	435 (▲37. 3%)	2, 496 (43. 4%)	128, 641 (▲33. 3%)

図 2－1 機関数、教師数、学習者数の推移



今回の調査では、前回の平成 11 年度調査に比べ、機関数、学習者数がそれぞれ 37.3%、33.3%減少した。しかし教師数は 43.4%の増加である。機関数、学習者数が、前回の調査に比べ減少したのは、中等教育機関と学校教育以外の機関の減少によるものである。

なお、今回の調査では、初めて補習班（語学学校）への調査も実施した。平成 8 年度、平成 11 年度の調査では、補習班は調査票配布対象に含めなかった。平成 11 年度の場合、補習班については、台湾教育部統計処発行の『台湾地区各類短期補習班概況統計調査報告（1998 年）』の「短期補習班総機関数」254 校と年間の学習者数総計 51,426 人の数字を採用し、機関数、学習者数に加算した。

2 教育段階別状況

日本語教育を実施している機関を、中等教育機関、高等教育機関、学校教育以外の機関に分類した教育段階別日本語教育機関数、教師数、学習者数は表 2－2 の通りである。図 2－2 は、教育段階別機関数、教師数、学習者数の比率を示したものである。

表 2－2 教育段階別日本語教育機関数、教師数、学習者数

	機関数（機関）	教師数（人）	学習者数（人）
中等教育	175	522	36,597
高等教育	145	1,304	75,242
学校教育以外	115	670	16,802
合 計	435	2,496	128,641

図 2－2 教育段階別機関数、教師数、学習者数の比率

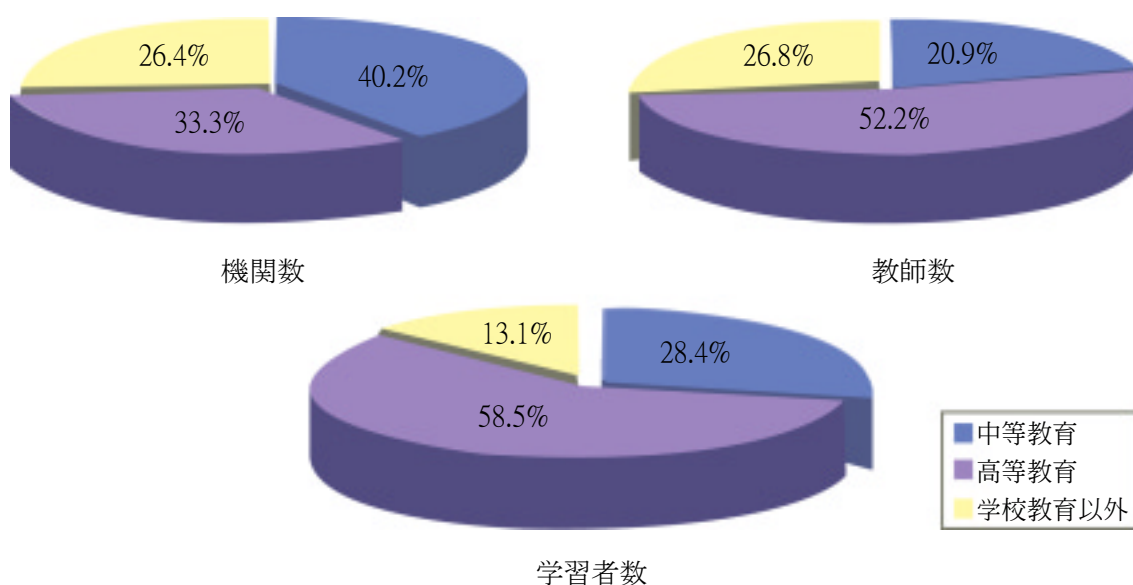


表 2－2 と図 2－2 から、高等教育機関の教師数の比率が 52.2%、学習者数の比率が 58.5% で、ともに全体の半数以上を占めていることがわかる。中等教育は、機関数が全体の 40.2% を占めるわりに、教師数、学習者数の比率はそれぞれ 20.9%、28.4% と少ない。学校教育以外の機関では、一人の教師が担当する日本語学習者数は平均 25.1 人と少ないが、中等教育機関では 70.1 人、高等教育機関では 57.7 人で、一人の教師が多く学習者を担当していることがわかる。

表 2－3 は、中等教育機関と高等教育機関の機関数、教師数、学習者数について、今回の調査と平成 11 年度の調査を比較したものである。なお、学校教育以外の機関については、前回と今回の調査方法が異なるため、比較しなかった。

表 2-3 教育段階別日本語教育機関数、教師数、学習者数（平成 11 年度調査との比較）

教育段階	機関数（機関）			教師数（人）			学習者数（人）		
	11 年度	15 年度	増減率	11 年度	15 年度	増減率	11 年度	15 年度	増減率
中等教育	277	175	▲36.8%	611	522	▲14.6%	57,029	36,597	▲35.8%
高等教育	132	145	1.0%	1,022	1,304	27.6%	73,505	75,242	2.4%

表 2-3 によると、中等教育機関に関しては、前回平成 11 年度の調査に比べ、機関数 36.8%、教師数 14.6%、学習者数 35.8%の減少となった。高等教育機関は、機関数、学習者数については若干の増加であったが、教師数は、27.6%の増加を示した。

図 2-3 は、教育段階別の教師の構成（専任、兼任、日本語母語話者）、学生の構成（日本語専攻、第二外国語等）を示すものである。

図 2-3 教育段階別教師構成、学習者構成（人）

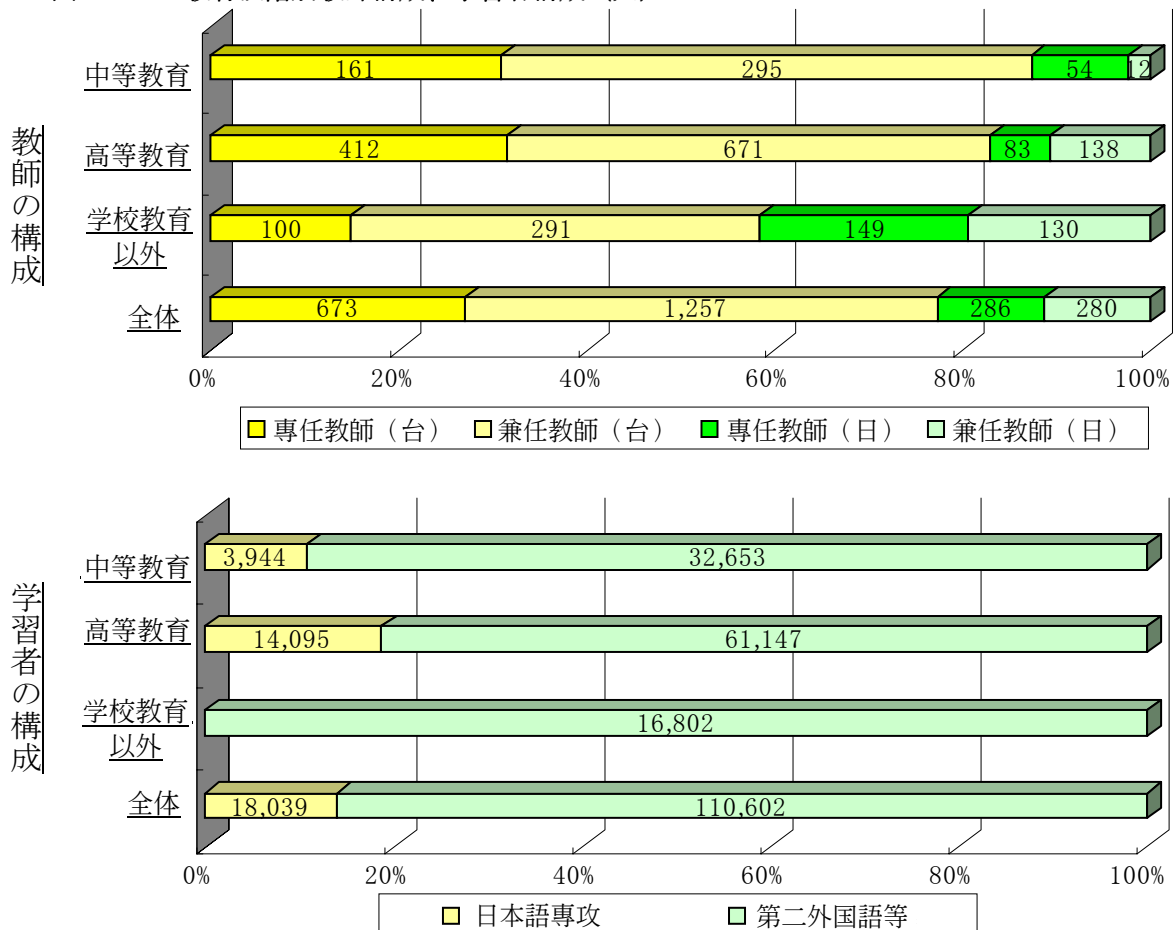


図 2-3 から、補習班など学校教育以外の機関では、日本語を母語とする教師の割合が 41.6%と、中等教育機関 12.6%、高等教育機関 16.9%に比べ、かなり高いことがわかる。専

任教師の全体に占める比率は、中等教育機関が 33.1%、高等教育機関が 42.2%、学校教育以外の機関が 34.3%である。学習者の構成は、第二外国語等で日本語を学習する者の比率が全体の 86%と大半を占めている。

3 地域別状況

表 2-4 は、台湾を北部、中部、南部、東部・島嶼の 4 地域に分け、それぞれの地域別の日本語教育機関数、教師数、学習者数を示したものである。

表 2-4 地域別機関数、教師数、学習者数

北部（台北市県、基隆市、桃園県、新竹市県）

教育段階		機関数 (機関)	教師数（人）（ ）は日本語母語話者		学習者数（人）	
			専任	兼任	第二外国語	日本語専攻
中等教育	普通高校	69	53 (3)	206 (26)	13,049	1,009
	職業高校	21	43 (4)	23 (5)	6,010	919
	小 計	90	96 (7)	229 (31)	19,059	1,928
高等教育		67	240 (61)	425 (49)	33,911	4,826
合 計		157	990 (148)		59,724	

中部（苗栗県、台中市県、彰化県、南投県）

教育段階		機関数 (機関)	教師数（人）（ ）は日本語母語話者		学習者数（人）	
			専任	兼任	第二外国語	日本語専攻
中等教育	普通高校	21	23 (4)	35 (14)	2,788	1,475
	職業高校	9	10 (0)	9 (0)	1,773	0
	小 計	30	33 (4)	44 (14)	4,561	1,475
高等教育		25	121 (25)	164 (23)	12,882	3,425
合 計		55	362 (66)		22,343	

南部（雲林県、嘉義市県、台南市県、高雄市県、屏東県）

教育段階		機関数 (機関)	教師数（人）（ ）は日本語母語話者		学習者数（人）	
			専任	兼任	第二外国語	日本語専攻
中等教育	普通高校	24	5 (0)	41 (4)	5,689	0
	職業高校	19	30 (1)	27 (5)	2,333	541
	小 計	43	35 (1)	68 (9)	8,022	541
高等教育		43	179 (51)	147 (10)	12,520	5,744
合 計		86	429 (71)		26,827	

東部・島嶼（宜蘭県、花蓮県、台東県、澎湖県、金門県）

教育段階		機関数 (機関)	教師数（人）（ ）は日本語母語話者		学習者数（人）	
			専任	兼任	第二外国語	日本語専攻
中等教育	普通高校	8	7(0)	4(0)	695	0
	職業高校	4	2(0)	4(0)	316	0
	小 計	12	9(0)	8(0)	1,011	0
高等教育		10	10(1)	18(1)	1,834	100
合 計		22	45(2)		2,945	

学校教育以外の機関：地域別

地域	機関数 (機関)	教師数（人）（ ）は日本語母語話者		学習者数（人）
		専任	兼任	
北 部	56	120(82)	325(121)	11,043
中 部	23	39(9)	52(11)	2,522
南 部	33	68(38)	60(17)	3,116
東部・島嶼	3	3(1)	3(0)	121
合 計	115	670(279)		16,802

表２－５は、地域別の機関数、教師数、学習者数の比率である。

表２－５ 地域別機関数、教師数、学習者数比率（％）

地 域	機関数	教師数	学習者数
北 部	49.0	57.5	55.0
中 部	17.9	18.1	19.3
南 部	27.4	22.3	23.3
東部・島嶼	5.7	2.0	2.4

表２－４、表２－５から明らかな通り、中等教育機関、高等教育機関、学校教育以外の機関ともに、機関数、教師数、学習者数はいずれも北部地域が最も多く、全体の約半数を占める。続いて南部地域、中部地域、東部・島嶼の順になっている。

第3章 中等教育機関

1 概観

中等教育機関には、中学校、普通高校、職業高校が含まれる。今回の調査では、175 の機関で日本語教育が行われていることが確認できた。表 2－3 が示す通り、前回の調査と比較すると、中等教育機関の日本語教育機関数(▲36.8%)、教師数(▲14.6%)、学習者数(▲35.8%)はそれぞれ大幅な減少を見せた。これは、特に多くの職業高校が定員割れを起こしているため、また大学進学対策のための科目を重視した総合高校へと改編したため、従来の応用外語科日本語コース、応用日語科、観光学科等を廃止したことが主な要因として挙げられる。また中学校では、教育部による九年一貫制（小中学校一貫教育）の導入により、日本語教育は一部の学校でサークル活動として行われるのみとなったことも減少の原因として考えられる。しかし普通高校では、授業に第二外国語教育が採用されて以来、日本語の人気は群を抜いており、他のフランス語、ドイツ語、スペイン語を大きく引き離している。また全国高校生日本語スピーチコンテストや第二外国語連合（日本語）成果発表会なども毎年盛大に行われている。

2 普通高校における日本語教育

教育部中等教育司（文部科学省初等中等教育局に相当）の 1999 年 9 月から始まった「高中第二外国語教育推進五年計画」が現在進行中である。第二外国語教育推進五年計画の内容は、教育部により高校生の国際理解・異文化理解の一環として計画されたもので、第二外国語教育を実施する普通高校に対し、5 年間の補助金支給を行い、高校生に第二外国語（日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）を自由選択科目として学ばせるというものである。第二外国語教育を実施している高校では、主に 1、2 年生に対し、放課後や土曜日に週 2 時間程度の授業を行っている。五年計画が始まったばかりの前回の調査時には 145 校で日本語教育が行われていたが、今回の調査では 122 校に減っている。それでも日本語履修者の数は、フランス語、ドイツ語、スペイン語を後目に 7 割以上を占めており、日本語が英語に次ぐ人気外国語であることがわかる。

しかし、中等教育機関の日本語教師養成やカリキュラム・教材開発のための制度的な基盤はまだ十分整備されておらず、教育環境の面でさまざまな課題を抱えている。第二外国語教育推進五年計画は、2004 年で終了する。教育部は今後普通高校における第二外国語教育をどのように継続していくのか、現在の時点でまだ方針を示していない。

3 職業高校における日本語教育

台湾における中等教育機関での日本語教育は、1986 年に職業高校で始まった。卒業後すぐに就職に役立つ日本語能力を身につけさせるのが本来の目標である。職業高校では、応

用日語科、応用外語科日本語コース、観光科等で日本語教育が行われているが、多くの学校が学生に対し、卒業までに日本語能力試験３級合格程度の能力を身につけさせることを目標としている。今回の調査によると、現在日本語教育が行われている職業高校は、台湾全体で 53 校である。平成 11 年度の調査では 92 校あった。今回の調査で中等教育機関の日本語教育機関数、教師数、学習者数の減少は、特に職業高校に顕著に現れた。その主な原因として、職業高校の総合高校化が挙げられる。総合高校とは、従来の職業高校に大学進学のための普通高校的性格を加えたものだが、結果として、大学受験に直接役に立たない日本語科目はカットされる傾向にある。また大学進学を希望する者が増えたため、上記の学科が定員割れを起こし、廃止されつつあることなどが減少の原因として挙げられる。これまで日本語を担当してきた専任教師の中には、日本語関連科目のコマ数が減ったため、日本語以外の英語、国文（中国語）、料理など他の科目を兼任している教員も少なくない。

4 日本語の学習目的

中等教育での日本語の学習目的を各機関にたずねた結果は次のようにまとめられる。

⑫日本語という言語そのものへの興味	83.8%
①日本の文化に関する知識を得るため	71.4%
④大学や資格試験の受験準備のため	53.3%
⑩日本語によるコミュニケーションができるようにするため	41.6%
⑬国際理解・異文化理解の一環として	40.3%
⑧日本に観光旅行するため	26.0%
⑦将来の就職のため	23.4%
⑥今の仕事で日本語を必要とするため	18.8%
⑨日本との親善・交流を深めるため（短期訪日や日本人受入れ）	12.3%
⑮その他	11.7%
⑤日本に留学するため	11.0%
②日本の政治・経済・社会の知識を得るため	10.4%
③日本の科学技術に関する知識を得るため	7.8%
⑭父母の希望に応えるため	6.5%
⑪母語、または親の母語（継承語）である日本語を忘れないため	0.7%

* 「あなたの機関の学習者はどのような目的で日本語を学習していますか、最もあてはまるものを５つまで選んでチェックしてください」という質問の回答を集計したもの。①～⑮は調査票の選択肢番号である。

* 回答機関数 154。回答機関数を 100 として各選択肢を選んだ機関の比率を求めた。

「日本語という言語そのものへの興味」「日本の文化に関する知識を得るため」が、学習目的の中で上位を占めている。「将来の就職のため」「日本に留学するため」という実利的な学習目的はあまり高くない。

5 教師の状況

中等教育機関の一機関あたりの平均教師数は 3.0 人で、高等教育機関の 9.0 人、学校教育以外の機関の 5.8 人に比べると少ない。教師ひとりあたりの学習者数は 70.1 人で、高等教育機関 57.7 人、学校教育以外の機関 25.1 人に比べて多い。専任教師の比率は 33.1%で、兼任教師が約 7 割近くを占めている。日本語母語話者教師は 66 人で、中等教育機関の日本語教師全体の 12.6%である。

財団法人交流協会日本語センターが、研修会の実施に向けて開いた中等教育機関の日本語教師の会議では、出席者から教育現場での問題点が以下のように挙げられた。

- ① 学習者の動機や意欲が希薄、学習の継続の難しさ、二年次履修者の減少。
- ② 基準になる教育目標がない、何をどう教えるかの基準がない、具体的なシラバスが策定されていない。
- ③ 高等教育とリンクされていない、高等教育機関の既習者受入れ態勢の未整備。
- ④ 受験の影響等による英語重視、日本語の軽視（日本語は入試科目に指定されていない）。
- ⑤ 良い教科書・教材がない。
- ⑥ 日本の社会や文化についての情報が得にくい。
- ⑦ 時間数、時間帯、クラスの人数などの問題。
- ⑧ 学校側の理解不足、教師の無力感。

第4章 高等教育機関

1 概観

台湾の高等教育機関は、総合大学以外に四技（四年制単科大学）、二技（二年制単科大学、高専卒業後入学）、五専（高専）、二専（短期大学）等、さまざまな形態が存在している。今回の調査では、145 の高等教育機関で日本語教育が行われていることが明らかになった。前回調査に比べると、機関数 1.0%、教師数 27.6%、学習者数 2.4%の増加率であった。台湾では、高学歴化が進む中、ここ数年中南部を中心に新設校が相次ぎ、多くの専科学校が技術学院や管理学院（ともに単科大学）に昇格した。日本語関連学科も特に 1996 年頃から急激に増え、現在台湾全体で 43 の大学に設置されている。新設される学科のほとんどは、応用日本語学科で、日本語を技能として育成する実務志向の傾向が強い。一方、従来からあ

る日本語文学科の学生たちの間では、日本語以外の専門を身につけようと、英語、企業管理、法律など他の科目も履修し、ダブル主専攻、副専攻とする者も増えている。

日本・日本語関連の大学院も増えつつあり、現在 9 校に開設されている。しかし、博士課程が開設されているのは、私立東呉大学だけで、定員も 2 名と少ない。

2 日本語の学習目的

高等教育における日本語学習者の学習目的を各機関にたずねた結果は次のとおりである。

⑫日本語という言語そのものへの興味	89.6%
①日本の文化に関する知識を得るため	89.6%
⑦将来の就職のため	45.8%
④大学や資格試験の受験準備のため	41.7%
②日本の政治・経済・社会の知識を得るため	39.6%
⑩日本語によるコミュニケーションができるようにするため	35.4%
⑤日本に留学するため	30.2%
⑧日本に観光旅行するため	26.0%
⑬国際理解・異文化理解の一環として	24.0%
③日本の科学技術に関する知識を得るため	21.9%
⑥今の仕事で日本語を必要とするため	21.9%
⑨日本との親善・交流を深めるため（短期訪日や日本人受入れ）	10.4%
⑮その他	9.4%
⑭父母の希望に応えるため	5.2%
⑪母語、または親の母語（継承語）である日本語を忘れないため	0.0%

* 「あなたの機関の学習者はどのような目的で日本語を学習していますか、最もあてはまるものを5つまで選んでチェックしてください」という質問の回答を集計したもの。①～⑮は調査票の選択肢番号である。

* 回答機関数 96。回答機関数を 100 として各選択肢を選んだ機関の比率を求めた。

高等教育機関においても中等教育機関同様、「日本語という言語そのものへの興味」「日本文化に関する知識を得るため」という学習目的が圧倒的に上位を占めるが、高等教育では、学習目的に「就職」「受験」「留学」といった実利的な目的や「政治・経済・社会に関する知識を得るため」といった具体的な目的もあがっている。

3 教師の状況

高等教育機関の一機関あたりの平均教師数は 9.0 人である。教師ひとりあたりの学習者

数は平均 57.7 人で、中等教育機関の 70.1 人に比べれば若干少ない。高等教育機関で日本語を教えている専任教師は 550 人で、これは、高等教育機関の日本語教師全体の 42.2%にあたる。専任教師の比率は、中等教育機関の 33.1%、学校教育以外の機関の 34.3%より高い。高等教育機関で日本語を教えている教師のうち、日本語の母語話者は 221 人で、これは高等教育機関の日本語教師全体の 16.9%にあたる。この比率は、学校教育以外の機関の日本語母語話者教師の比率 41.6%に比べるとかなり低い、中等教育機関の 12.6%より高い。

今回の調査では、高等教育機関の教師数は 1,304 人で、前回調査の 1,022 人より 27.6%も増えた。しかしながら、高等教育の問題点として特にあがっているのが、「教師数の不足」である。教師の人数は、増加傾向にあり、他の機関に比べ、決して不足しているように思えないが、学歴が重視される台湾では、高等教育機関の教師の採用条件は、原則博士学位を取得していることとなっている。台湾人博士学位取得者の中には日本留学経験者も多く、教師の平均的な日本語力は非常に高いが、学位を優先させるため、関係分野の専攻ではない、あるいは全く日本語教育の経験を持たない日本語教師が教壇に立つことも珍しくない。調査票で示されたのは、博士学位を日本語学・日本語教育関連で取得した教師が不足しているということと読みとれる。

4 日本語教師の養成

日本語教育を行っている高等教育機関のうち、日本語教師養成のための科目を設けている機関は、20 機関であった。教職課程の「日本語教授法」「第二外国語教材教授法」などが主な科目である。しかし、日本語教師養成のための科目を履修しても、中等教育機関での専任日本語教師の採用枠は極めて限られているので、就職にはなかなかうまく結びついていないというのが現状である。

第5章 学校教育以外の機関

1 概観

今回の調査では、115 の学校教育以外の機関で日本語教育が行われていることが明らかになった。教師数は 670 人、学習者数は 16,802 人である。しかし、調査票の回収率は 270 機関中 120 機関 (44.4%) と高くない。ちなみに前回の調査では、補習班の調査は直接行わず、教育部の統計から機関数、学習者数を採用したので、今回の調査とは単純に比較ができない。

台湾では、日本語は英語に次ぐ人気外国語であり、学習者も少なくない。学校教育以外にも補習班、大学推广部、社区大学、放送講座、インターネット講座等日本語を学ぶ機関や講座がある。その大部分が営利を目的としているため、学習者のニーズに合わせ、開講

科目も多種多様で、よく工夫されている。学習者は、日本への観光旅行のため、今の仕事に必要等の理由で、学習意欲も比較的高い。しかし、ここ数年政府の英語重視、日本経済発展の失速、台湾の不景気などの影響もあり、日本語学習者の伸びが止まっており、学習者数は減少傾向にある。ただ調査票からだけでは、そのすべての実態はつかみにくい。なぜなら日本語学習誌や放送講座等を利用し、独学で日本語を学習する者も多いし、補習班の中には、日本語の学習者数の公表をためらうところも多いからである。

2 日本語教育を行っている学校教育以外の機関の種類

① 補習班

英語、日本語が重視される台湾では、駅前や繁華街に多くの補習班が林立しており、早朝から夜遅くまでさまざまなクラスを開講している。ほとんどの補習班は英語が主で、それに日本語コースが付属する形態である。学習者は幼児から熟年までと層が厚く、学習目的も多様である。教科書は、一般に『みんなの日本語』『文化初級』などの台湾版が使用されている。教師は、台湾人教師の場合、日本留学経験者や日本語学科出身者、日本人教師の場合は、結婚や留学などで台湾へ来て日本語教師を始めた者も多いが、最近では、日本語教師養成講座の海外実習の目的で、または日本語教授経験を積むために、台湾へ来て教える若手教師も増えている。開講されているクラスは「50音」「会話」「ビジネス日本語」「観光日本語」「日本語能力試験対策」「カラオケ日本語」などさまざまである。

② 大学推广部

各大学とも町中の交通の便利な場所に「推广部」を置き、主に社会人を対象にした講座を開講している。講師は主にその大学に属する教員が務めることが多い。大学の中には、政府機関から委託された公務員を受け入れ、定期的に日本語コースを開講しているところもある。

③ 社区大学

教育部社会教育司（文部科学省生涯学習政策局に相当）の指導の下、1999年の台北市文山社区大学を皮切りに、台湾全土に社区大学が設置され、地域社会の人に教育の場を提供している。授業は主に平日の夜間や土曜日に、小中学校などの校舎を利用して行い、受講者は語学、コンピューター、教養、趣味といった多様なコースから自分の好きな科目を選択できる。正式な学歴にはならないが、大学同様、各科目が単位制になっており、シラバスやスケジュール表を参考にしながら、科目履修の届けを行う。日本語も人気科目の一つで、主に初級者のための日本語の科目が開講されている。

④ 公的機関・民間企業の日本語講座

台湾の一部の公的機関・民間企業では、学費の一部を負担したり、生涯学習への参加を

義務づけたりして、職員に語学教育を奨励している。中には独自に日本語講座を開講したり、補習班や大学の推广部に委託する形で、職員に対し日本語教育を実施したりしているところもある。財団法人交流協会でも行政院の委託を受け、年に数回、各省庁の職員に日本語クラスを開講している。

3 日本語の学習目的

学校教育以外の機関における日本語学習者の学習目的を、各機関にたずねた結果は次の通りである。

⑫日本語という言語そのものへの興味	84.5%
⑥今の仕事で日本語を必要とするため	72.8%
①日本の文化に関する知識を得るため	38.8%
⑧日本に観光旅行するため	38.8%
⑩日本語によるコミュニケーションができるようにするため	33.0%
④大学や資格試験の受験準備のため	30.1%
⑤日本に留学するため	24.3%
⑦将来の就職のため	21.4%
②日本の政治・経済・社会の知識を得るため	9.7%
⑬国際理解・異文化理解の一環として	9.7%
③日本の科学技術に関する知識を得るため	8.7%
⑨日本との親善・交流を深めるため（短期訪日や日本人受入れ）	7.8%
⑭父母の希望に応えるため	5.8%
⑮その他	5.8%
⑪母語、または親の母語（継承語）である日本語を忘れないため	0.0%

* 「あなたの機関の学習者はどのような目的で日本語を学習していますか、最もあてはまるものを5つまで選んでチェックしてください」という質問の回答を集計したもの。①～⑮は調査票の選択肢番号である。

* 回答機関数 103。回答機関数を 100 として各選択肢を選んだ機関の比率を求めた。

学習目的の上位に「今の仕事で必要」という実務的な必要性が高いのが特徴で、「観光旅行」「受験」「留学」「就職」など実利的な目的で日本語を学ぶ学習者も多い。

4 教師の状況

学校教育以外の機関の一機関あたりの平均教師数は、5.8 人である。教師ひとりあたりの学習者数は平均 25.1 人で、中等教育機関の 70.1 人、高等教育機関の 57.7 人に比べると、

かなり恵まれた条件にあると言える。学校教育以外の機関で専任として雇用されている日本語教師は230人で、学校教育以外の機関の日本語教師全体の34.3%にあたる。これは中等教育機関の比率(33.1%)とほぼ同じで、約65%が兼任教師ということである。学校教育以外の機関で日本語を教えている教師のうち、日本語の母語話者教師は279人で、これは学校教育以外の機関の日本語教師全体の41.6%にあたる。日本語を母語とする教師の割合は、中等教育機関(12.6%)、高等教育機関(16.9%)より高い。

第6章 日本語学習の目的

日本語学習者の学習目的を把握するために、各教育機関に、その機関に所属する学習者の学習目的について、15の選択肢(「その他」を含む)から最大5つを選択するかたちで意見を求めた。それについては、3章(中等教育機関)、4章(高等教育機関)、5章(学校教育以外の機関)で、教育段階別に取り上げたが、この章ではその結果をまとめて報告する。

1 教育段階別の学習目的の比較

表6-1と図6-1は、「知識志向」(①②③⑫)「実利志向」(④⑤⑥⑦)、「交流志向」(⑧⑨⑩⑬)、および「その他」(⑪⑭⑮)の4つに類型化し、中等教育機関、高等教育機関、学校教育以外の機関に分けて比較したものである。

日本語という言葉そのものへの興味、日本文化に対する興味、そして日本語を使ってコミュニケーションしたいという欲求が、全ての教育機関に共通した主要な目的となっている。受験(大学・資格試験)の比率が高いことは、台湾において日本語能力試験の受験者が飛躍的に増加している実態からもうなづける。

一方、教育段階による違いも見られる。中等教育機関では、「国際理解・異文化理解」(40.3%)「日本観光旅行」(26.0%)の面から日本語が学習されている場合が多いが、「日本の政治・経済・社会知識」(10.4%)「日本の科学技術知識」(7.8%)には関心が低い。

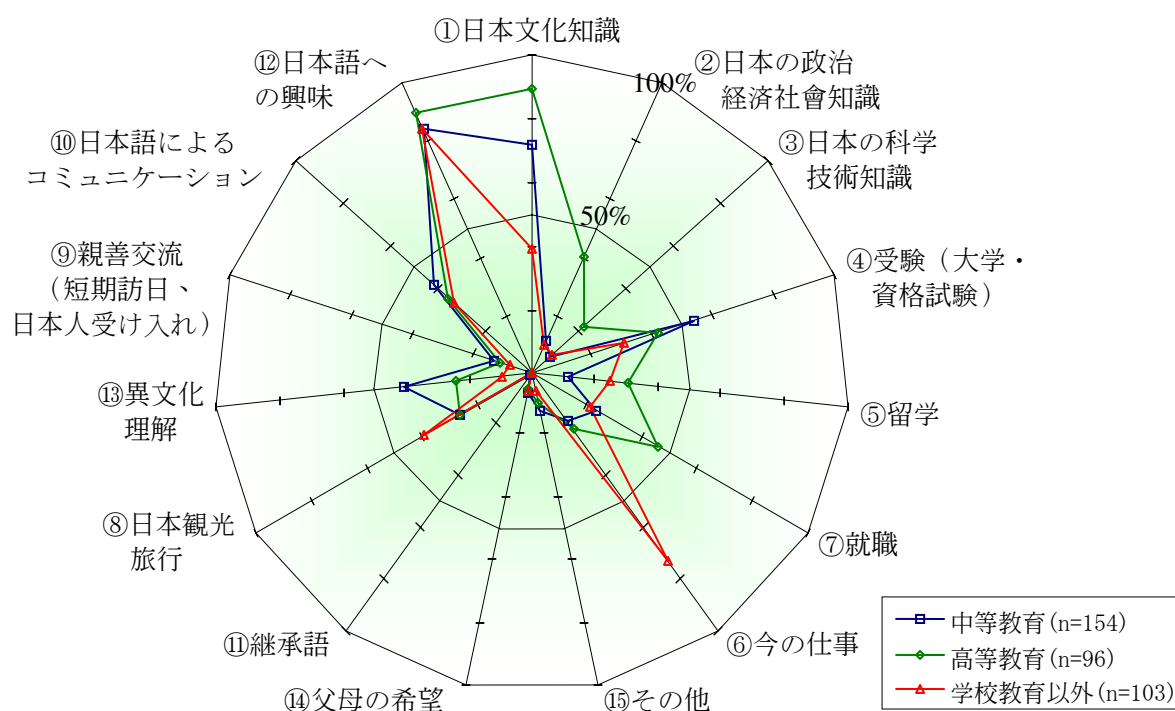
高等教育機関では、「就職」(45.8%)「受験」(41.7%)「留学」(30.2%)といった将来とのむすびつきが重視されている。また、知識の面でも「日本の政治・経済・社会知識」(39.6%)「日本の科学技術知識」(21.9%)のような専門知識を得ることを目的とする傾向も強い。

学校教育以外の機関で特徴的なのは、「今の仕事で日本語を必要とするため」(72.8%)「日本観光旅行」(38.8%)「受験」(30.1%)「留学」(24.3%)「就職」(21.4%)という現実的なニーズを学習目的に挙げていることである。

表 6－1 教育段階別日本語学習の目的（％）

	日本語学習の目的	中等教育	高等教育	学校教育以外	全体
知識志向	⑫日本語への興味	83.8	89.6	84.5	85.6
	①日本文化知識	71.4	89.6	38.8	66.9
	②日本の政治・経済・社会知識	10.4	39.6	9.7	18.1
	③日本の科学技術知識	7.8	21.9	8.7	12.0
実利志向	④受験	53.3	41.7	30.1	43.3
	⑤留学	11.0	30.2	24.3	20.1
	⑦就職	23.4	45.8	21.4	29.0
	⑥今の仕事	18.8	21.9	72.8	35.4
交流志向	⑩日本語によるコミュニケーション	41.6	35.4	33.0	37.4
	⑨親善交流	12.3	10.4	7.8	10.5
	⑬異文化理解	40.3	24.0	9.7	26.9
	⑧日本観光旅行	26.0	26.0	38.8	29.4
その他の他	⑪継承語	0.7	0	0	0
	⑭父母の希望	6.5	5.2	5.8	0.6
	⑮その他	11.7	9.4	5.8	9.3
回答機関数（機関）		154	96	103	353

図 6－1 教育段階別日本語学習の目的



第7章 日本語教育上の問題点

1 概観

各機関が日本語教育を行う上で抱えている問題点を明らかにするために、各機関に11の選択肢（「その他」を含む）から3つを選択するかたちで意見を求めた。選択肢の内容は、各機関が抱える問題を、「リソースに関する問題」（教材不足、日本文化情報不足、教材・教授法情報不足）、「設備に関する問題」（設備不十分）、「学習者に関する問題」（学習者減少、学習者不熱心）、「教師に関する問題」（教師数不足、待遇不十分、日本語能力不十分、教授法不十分）、および「その他」の5つの類型に分けた。

2 過去の調査との比較

表7-1、図7-1は日本語教育上の問題点を平成8年度、11年度調査と比較したものである。

台湾におけるこれまでの調査では、毎回リソースに関する問題である「教材・教授法情報不足」「日本文化情報不足」「教材不足」が日本語教育上の問題点として上位にあげられる。台湾では、日本で市販されている日本語の教科書・教材はほとんど入手できるし、さまざまなメディア、研修会等から教材・教授法・文化情報も十分得られる環境が整っているように思える。それにもかかわらず教育現場では、各教育段階のそれぞれのニーズに合ったふさわしい教材・教授法の情報がいまだに不足していると感じているようである。

「設備不十分」は、前回の調査に比べ、教育上の問題点として高い比率を示した。近年各教育機関において、ハード面では徐々にマルチ・メディア機器の導入が進められている。しかしながら、それら機器を利用した教材そのものや、教材開発、活用法に関する情報は、英語教育などに比べ不足している。これらの理由により、日本語教育現場では、黒板、チョーク、テープレコーダーだけで授業が進められている場合も多い。

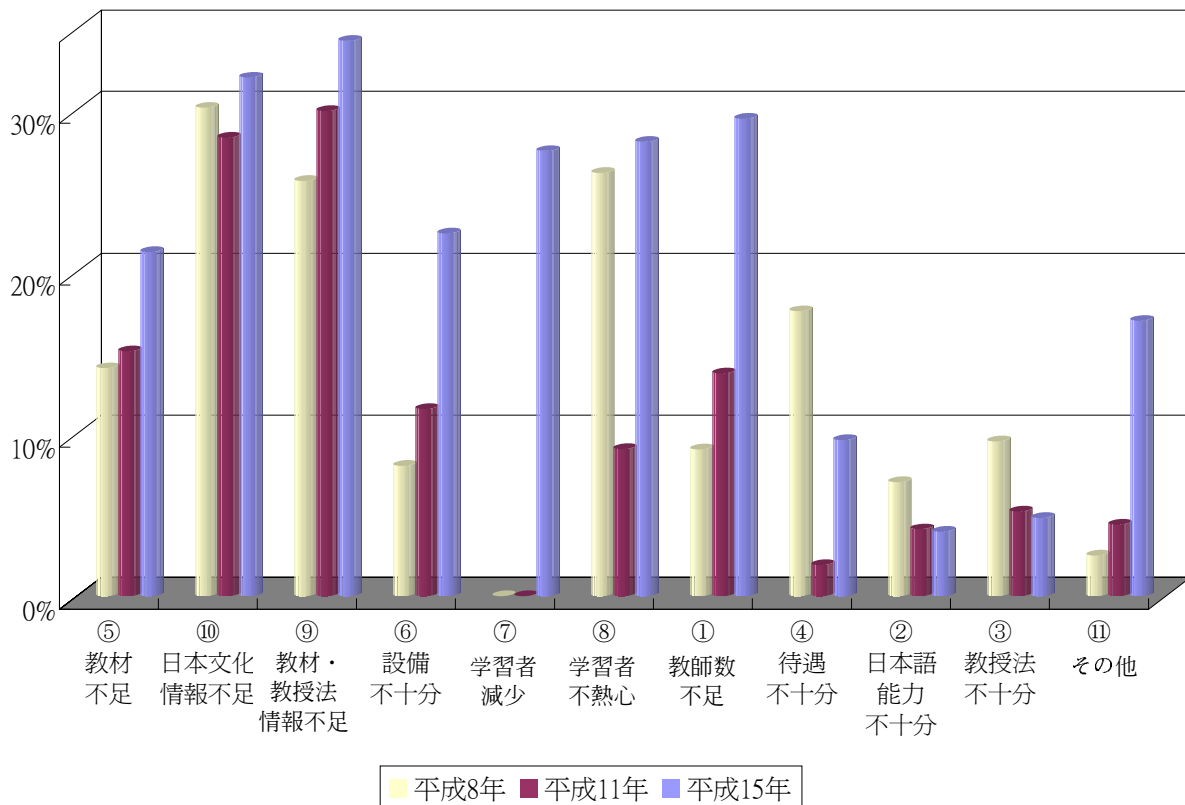
学習者に関する問題として「学習者減少」「学習者不熱心」も教育上の問題点として高い比率を示している。「学習者の減少」は、今回初めて調査項目に加わったが、中等教育機関や学校教育以外の機関で大きな問題としてあがっている。この問題は、教師にとっては死活問題で、日本語教師職の維持存続と直接関係を持つ。また「学習者不熱心」の問題は、今回の調査では、問題点として高い比率を示した。日本語教育に限ったことではないが、学生の学習意欲を高めるため、教師の側からすれば、教授法・教材面での工夫と努力が求められることとなるであろう。

教師に関する問題は、比率としては、「教師数不足」以外はそれ程高くなかった。「教師数不足」は、前回の調査に比べ、43.4%の教師数の増加があったにもかかわらず、大きな問題としてあがっている。これは特に中等教育機関、高等教育機関において、さらに高い専門性と学歴を有する教員が求められていることを表している。

表 7-1 調査年度別日本語教育上の問題点 (%)

日本語教育上の問題点		調査年度		
		8 年度	11 年度	15 年度
リソースに関する問題	教材不足	14.1	15.1	21.3
	日本文化情報不足	30.2	28.3	32.0
	教材・教授法情報不足	25.6	30.0	34.3
設備に関する問題	設備不十分	8.0	11.5	22.4
学習者に関する問題	学習者減少	不明	不明	27.5
	学習者不熱心	26.1	9.1	28.1
教師に関する問題	教師数不足	9.1	13.7	29.5
	待遇不十分	17.6	1.9	9.6
	日本語能力不十分	7.0	4.1	4.0
	教授法不十分	9.6	5.2	4.8
その他		2.5	4.4	17.0

図 7-1 調査年度別日本語教育上の問題点



3 教育段階別日本語教育上の問題点の特徴

表7-2、図7-2は、教育段階別の日本語教育上の問題点をまとめたものである。

中等教育機関は、リソース、設備、学習者に関する問題のどれに関しても比率が高い。また「教師数不足」も問題点として高い比率を示している。その他には、「日本語を母語とする教師が見つからない」「日本語は受験科目ではないので親が良く思わない」「教育部から今後経費上の補助があるかどうか心配だ」「第二外国語の授業は、学生が一番疲れている放課後に行われるので、効果が上がらない」「高校生向けの教科書が少ない」などの意見もあった。

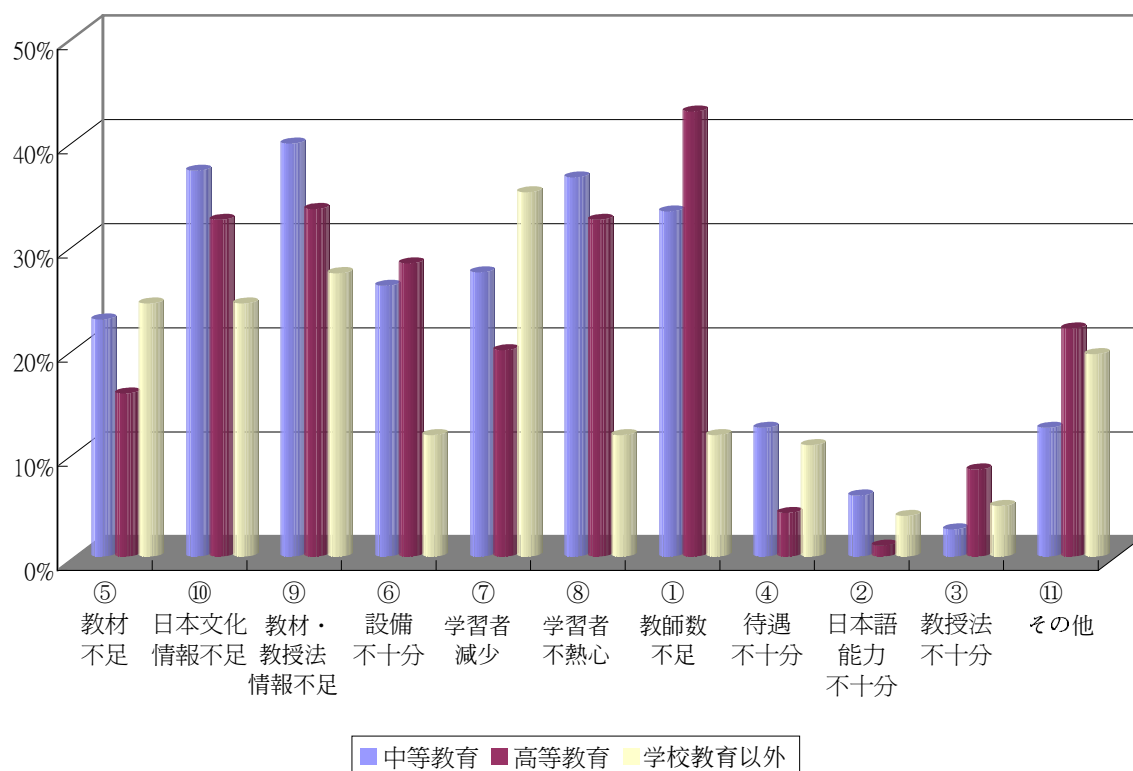
高等教育機関の問題点の特徴としては、「教師数不足」が一番の問題点としてあがっている。これは第4章でも述べたが、日本語教育や日本語学、日本文学を専門としていて博士学位を有する教員が足りないということである。その他の記述欄には、「一クラスの人数が多すぎる」「第二外国語として日本語を受講する学生の場合、初級だけで終わることが多い」「学生たちに日本との接触をさせられるイベントや講演会がもっと必要」「日本語関連の専門書が少ない」などの意見があった。

学校教育以外の機関の問題点として顕著だったのは「学習者の減少」である。近年の受験、社会での英語重視により、日本語はこれまでの地位を失い、学習者の数に影響が出てきている。自由記述欄には、「日本語ができるというだけでは、良い仕事が見つからない」という意見もあった。また長引く経済不況により、補習班等に通う経済的余裕がなくなったことも学習者数の減少に表れている。

表 7-2 教育段階別日本語教育上の問題点 (%)

日本語教育上の問題点		中等教育	高等教育	学校教育以外	全体
リソースに関する問題	教材不足	22.7	15.6	24.3	21.3
	日本文化情報不足	37.0	32.3	24.3	32.0
	教材・教授法情報不足	39.6	33.3	27.2	34.3
設備に関する問題	設備不十分	26.0	28.1	11.7	22.4
学習者に関する問題	学習者減少	27.3	19.8	35.0	27.5
	学習者不熱心	36.4	32.3	11.7	28.1
教師に関する問題	教師数不足	33.1	42.7	11.7	29.5
	待遇不十分	12.3	4.2	10.7	9.6
	日本語能力不十分	5.8	1.0	3.9	4.0
	教授法不十分	2.6	8.3	4.9	4.8
その他		12.3	21.9	19.4	17.0

図 7-2 教育段階別日本語教育上の問題点



あ と が き

調査票の結果分析が完成いたしました。平成 15 年度の日本語教育事情調査は、当初から新型コロナウイルス（SARS）の影響で台湾全体が混乱しており、調査票を発送するタイミングを失いました。SARS 騒動がやっと沈静化したとき、学校教育機関はすでに夏休みに突入、調査は新学期開始を待つことになりました。調査票の回収は容易ではありませんでしたが、多くの機関、方々のご協力により、全体として 80%を越える回収率となりました。

当初、日本語能力試験の受験者の増加、近年の「哈日族」（日本大好き族）などの出現により、日本語学習者数は前回調査に比べ、増加していると予想していました。しかし、調査報告書が示すとおり、機関数、学習者数ともに大幅に減少しました。その原因として、大学入試や台湾社会の英語重視に伴う日本語軽視、職業高校が大学進学を重視した総合高校になり、それに伴って日本語関連の学科や科目が廃止されたこと、経済不況で補習班等に通う経済的余裕がなくなったことなどが考えられます。しかし、日本語能力試験受験者数が年々増加していることなどを見ると、学習手段の多様化により、機関に属さずに、ラジオ、テレビ放送や日本語学習誌、日本語教材等で独学している学習者が相当数いることも考えられます。また、教育現場からは、「資格のある教師の不足」「学習者の動機・意欲が希薄」「教材・教授法情報不足」などが特に大きな日本語教育上の問題点であることが挙げられました。

日本語教育機関数の増加、学習手段の多様化により、台湾における日本語教育の全貌を調査票のみによって把握することは難しくなっていますが、今回の報告書により、台湾における日本語教育の動きがある程度ご理解いただけることと思います。この報告書は、分析のほか、「機関一覧」も載せています。ぜひ機関間のネットワーク作りに活用していただきたいと思います。なお今回の調査報告書は、財団法人交流協会日本語センターのホームページ（http://www.koryu.or.jp/taipei/html/language/japan_lang.htm）にも掲載いたしますので、ご利用ください。

この報告書で提供した素材をお読みになる方おひとりおひとりが、それぞれの立場や興味にあわせて使ってください、今後の台湾における日本語教育について考えていただければ幸いです。

台灣日語教育現況調查報告

平成 15 年度

財團法人交流協會日本語中心
日語專家 藤井 彰二

前言

財團法人交流協會成立於西元 1972 年 12 月，其設立之目的在促進日本與台灣之間學術、文化等交流，以及圓滿順利地達成貿易、經濟、技術交流等各種相關事務。為協助台灣日語教育的發展，更於 2000 年 7 月設立日本語中心，派遣日語專家前往各大學、高中任教，提供台灣日語教師研習的機會，並從事日語教育相關資訊的蒐集與發行。

這份「台灣日語教育現況調查」為本中心資訊交流業務的一部份，於平成 15 年度，以全台灣的日語教育機構為對象所施行的調查。透過這次調查除了掌握台灣日語教育的現況外，同時希望藉著調查結果的公佈與發行，能促進國內外各機構資訊的流通，進而達到彼此交流的目的。

這次的調查結果顯示，台灣的日語教育機構數目以及學習日語人數均較平成 11 年度所做的調查減少，但日語教師人數則較為增加。特別是中等教育機構和學校教育以外的機構，在機構數、教師人數、學習人數各方面皆大幅地減少。此外，透過這次調查可以清楚地看出，在台灣不論是哪個教育階段，學習者學習日語的主要目的都是在於吸收「日本文化知識」以及「對日語有興趣」。而日語教育上的問題方面，則主要是與教學資源相關的佔最高位，如「缺乏教材、教法資訊」、「缺乏日本文化資訊」等，經常在實際教學中遭遇到的問題。這些各機構所傳達的訊息，都將會是解決日語教育問題的寶貴意見。

本次的日語教育現況調查，是財團法人交流協會在台灣所做的第四次調查。希望這份報告書對台灣及其他國家地區的日語教育者有所助益。此外，這次的調查承蒙回答問卷的各日語教育機構幫忙，在送收問卷的各個過程當中也得到許多機構及相關人士多方協助，在此致上最誠摯的謝意。

第1章 調查實施概要

1 調查目的

財團法人交流協會，為了掌握台灣日語教育的現況，過去分別於平成 6 年度、平成 8 年度以及平成 11 年度，以台灣日語教育機構為對象施行調查。這次在平成 15 年度所實施的為第 4 次調查。其主要目的如下：

- (1) 供台灣國內外研究人員等，從事台灣日語教育相關調查、研究的基礎資料。
- (2) 促進台灣國內的日語教育機構、團體間交換資訊及互相交流，並支援其構成聯絡網。
- (3) 作為本協會進行各項業務時的基本資料。

2 調查對象

這份調查是依照台灣教育部的首頁(<http://www.edu.tw>)上所列出最新的各級學校資料，以全台灣的中等教育機構(普通高中、職業學校 478 所、國中 718 所)1,196 所，及高等教育機構(大學、專科學校)159 所為對象所施行的。此外，附屬於學校教育機構

的進修部(夜間部)、推廣部(以社會人士為教授對象)、補習班(語言學校)、社區大學(文化中心)、公家機關以及民間企業內部員工日語教育等，也列入調查。但下列不在調查範圍之內：

1. 初等教育機構(基本上，小學沒有實施日語教育課程)。
2. 以僑居台灣的日本人子女為對象的日僑學校。
3. 對不特定對象的聽/觀眾，播放日語教學的電視、廣播節目。
4. 以私人教授方式實行的日語教學。

3 調查期間

2003 年 11 月 1 日－2004 年 2 月 29 日

4 調查方法

以郵寄方式寄送問卷至上述教育機構。若問卷未能回收，則以傳真再度發送，或是用電話直接詢問調查。另選擇北部、中部、南部及東部與外島等地區的某些日語教育機構，進行實地訪問調查。

5 調查項目

問卷使用語言為中文，主要調查項目如下：

1. 機構（機構名稱、有無日語課程、日語教學部門名稱、日語教學部門代表人姓名、住址、電話號碼、傳真號碼、電子郵件信箱、首頁網址 URL）
2. 機構的性質（公私立、教育階段）
3. 教師人數（全體、專任、兼任、母語為日語者）
4. 學習人數（全體、授予學位人數）
5. 學習日語的目的（多重選擇形式）
6. 日語教育上的問題點（多重選擇形式）

相關細節請參照 P.41「2003 年日語教育現況調查題目紙」的樣本。

6 調查的回收與統計

從 1,625 所機構當中回收了 1,307 所機構的問卷。這次問卷調查的回收率為 80.4%。表 1 為各教育階段問卷的回收率。回收狀況細分為，中等教育機構 1,196 所中回收 1,043 所 (87.2%)、高等教育機構 159 所中 144 所 (90.6%)、學校教育以外的機構 270 所中 120 所(44.4%)。在回收問卷資料的機構之中，認定為有實施日語教育的機構共有 435 所。

表 1 問卷的回收率

教育階段	寄送份數 (份)	回收份數 (份)	回收率 (%)
中等教育機構	1,196	1,043	87.2
高等教育機構	159	144	90.6
學校教育以外的機構	270	120	44.4
全 體	1,625	1,307	80.4

第2章 台灣日語教育概觀

1 機構數、教師人數、學習人數

根據這次調查，在台灣施行日語教育的機構數目、日語教師人數、學習人數如表 2-1 所示。圖 2-1(請參閱 p.6)則顯示機構數、教師人數、學習人數歷年來的推移變化。

表 2-1 日語教育機構數、教師人數、學習人數

	機構數 (所)	教師人數 (人)	學習人數 (人)
8 年度	342	1,198	161,872
11 年度	694	1,742	192,645
15 年度	435(▲37.3%)	2,496(43.4%)	128,641(▲33.3%)

相較於平成 11 年度的調查，這次調查在機構數及學習人數上各減少 37.3%及 33.3%，但是教師人數則增加了 43.4%。機構數與學習人數在總數上的減少，主要是由於中等教育以及學校教育以外的機構分別在這兩項都減少的緣故。

本次問卷首度對補習班進行調查。在平成 8 年度和平成 11 年度的調查中，補習班並不包含在問卷發送的對象裡。平成 11 年度有關補習班的計算是採用台灣教育部統計處發行的『台灣地區各類短期補習班概況統計調查報告(1998 年)』所發表「短期補習班總機構數目」254 所，以及一年當中學習人數總計 51,426 人的數據，歸類計算到機構數和學習人數裡。

2 各教育階段的狀況

把實施日語教育的機構分為中等教育機構、高等教育機構以及學校教育以外的機構。各教育階段的日語教育機構數、教師人數、學習人數如同表 2-2 所示。圖 2-2(請參閱 p.7)則呈現各教育階段在機構數、教師人數、學習人數所佔的比率。

表 2-2 各教育階段的日語教育機構數、教師人數、學習人數

	機構數 (所)	教師人數 (人)	學習人數 (人)
中等教育	175	522	36,597
高等教育	145	1,304	75,242
學校教育以外機構	115	670	16,802
總計	435	2,496	128,641

由表 2-2 與圖 2-2 可以看出高等教育機構的教師人數所佔比率為 52.2%，學習人數所佔的比率為 58.5%，均佔全體的半數以上。中等教育方面，雖然機構數目佔全體的 40.2%，但教師人數及學習人數的比率卻只各佔 20.9%及 28.4%。另外，在學校教育以外的機構，每一位老師平均只教授 25.1 個學生，但在中等教育機構則是 70.1 人、高等教育機構為 57.7 人，可見每一位老師都需負責相當多的學生。

表 2-3 是中等教育機構與高等教育機構在機構數、教師人數和學習人數方面，本次與平成 11 年度的調查相比，所做的表格。另外，由於前次與本次的調查方法不同，學校以外的機構則不予比較。

表 2-3 各教育階段的日語教育機構數、教師人數、學習人數（與平成 11 年度調查相比較）

教育階段	機構數（所）			教師人數（人）			學習人數（人）		
	11 年度	15 年度	增減率	11 年度	15 年度	增減率	11 年度	15 年度	增減率
中等教育	277	175	▲36.8%	611	522	▲14.6%	57,029	36,597	▲35.8%
高等教育	132	145	1.0%	1,022	1,304	27.6%	73,505	75,242	2.4%

依據表 2-3，以中等教育機構而言，相較於上次平成 11 年度的調查，在機構數有 36.8%、教師人數有 14.6%、學習人數有 35.8%的減少。而高等教育機構，在機構數、學習人數有些許增加，教師人數方面則增加 27.6%。

圖 2-3(請參閱 p.8)是表示各教育階段教師的組成(專任、兼任、母語為日語者)、學習者的組成(主修日語、第二外語)。

圖 2-3 中，補習班等學校教育以外的機構，母語為日語的教師所佔的比率為 41.6%，比起中等教育機構的 12.6%和高等教育機構的 16.9%，可以看出比率相當高。專任教師佔全體教師的比率在中等教育機構為 33.1%、高等教育機構為 42.2%、學校教育以外的機構為 34.3%。在學習者的組成方面，以修習第二外語等方式學日語的有 86%，佔了大半的比率。

3 各地區狀況

表 2-4 是把台灣分成北部、中部、南部、東部與外島 4 個地區時，各地區的日語教育機構數、教師人數和學習人數。

表 2-4 各地區的日語教育機構數、教師人數、學習人數

北部（台北縣市、基隆市、桃園縣、新竹縣市）

教育階段		機構數 (所)	教師人數(人) () 是母語為日語者		學習人數(人)	
			專 任	兼 任	第二外語	主修日語
中等教育	普通高中	69	53(3)	206(26)	13,049	1,009
	職業學校	21	43(4)	23(5)	6,010	919
	小 計	90	96(7)	229(31)	19,059	1,928
高等教育		67	240(61)	425(49)	33,911	4,826
總 計		157	990(148)		59,724	

中部（苗栗縣、台中縣市、彰化縣、南投縣）

教育階段		機構數 (所)	教師人數(人) () 是母語為日語者		學習人數(人)	
			專 任	兼 任	第二外語	主修日語
中等教育	普通高中	21	23(4)	35(14)	2,788	1,475
	職業學校	9	10(0)	9(0)	1,773	0
	小 計	30	33(4)	44(14)	4,561	1,475
高等教育		25	121(25)	164(23)	12,882	3,425
總 計		55	362(66)		22,343	

南部（雲林縣、嘉義縣市、台南縣市、高雄縣市、屏東縣）

教育階段		機構數 (所)	教師人數(人) () 是母語為日語者		學習人數(人)	
			專任	兼任	第二外語	主修日語
中等教育	普通高中	24	5(0)	41(4)	5,689	0
	職業學校	19	30(1)	27(5)	2,333	541
	小計	43	35(1)	68(9)	8,022	541
高等教育		43	179(51)	147(10)	12,520	5,744
總計		86	429(71)		26,827	

東部及外島（宜蘭縣、花蓮縣、台東縣、澎湖縣、金門縣）

教育階段		機構數 (所)	教師 (人) () 是日語為母語者		學習人數(人)	
			專任	兼任	第二外語	主修日語
中等教育	普通高中	8	7(0)	4(0)	695	0
	職業學校	4	2(0)	4(0)	316	0
	小計	12	9(0)	8(0)	1,011	0
高等教育		10	10(1)	18(1)	1,834	100
總計		22	45(2)		2,945	

學校教育以外的機構：地區別

地 區	機構數 (所)	教師 (人) () 是日語為母語者		學習人數(人)
		專任	兼任	
北 部	56	120(82)	325(121)	11,043
中 部	23	39(9)	52(11)	2,522
南 部	33	68(38)	60(17)	3,116
東部及外島	3	3(1)	3(0)	121
總計	115	670(279)		16,802

表 2-5 是表示各地區在機構數、教師人數及學習人數所佔的比率。

表 2-5 各地區日語教育機構數、教師人數、學習人數的比率

地 區	機構數	教師人數	學習人數
北 部	49.0	57.5	55.0
中 部	17.9	18.1	19.3
南 部	27.4	22.3	23.3
東部及外島	5.7	2.0	2.4

如表 2-4、2-5 所示，在中等教育機構、高等教育機構及學校教育以外的機構，不論是機構數、教師人數、學習人數都是北部地區最多，約佔全體的一半。其餘依序為南部地區、中部地區及東部與外島地區。

第 3 章 中等教育機構

1 概觀

中等教育機構包括國中、普通高中、職業學校。這次調查確認了有 175 所機構實施日語教育。由表 2-3 可以知道與前次的調查相比，中等教育機構數(▲36.8%)、教師人數(▲14.6%)和學習人數(▲35.8%)都大幅減少。這主要是因為很多職業學校的編制減少，轉型成重視對升學考試有幫助的科目的綜合高中，造成原來的應用外語科日語組、應用日語科、觀光科等遭到廢止。同時在國中，依照教育部實施的九年一貫制（國中小一貫教育），日語教育只成為一部份學校的社團活動，這也可能是減少的原因之一。但是在普通高中，日語被採用為第二外語以來，人氣超群，遠勝於其他如法語、德語、西班牙語等。並且，每年也都會盛大地舉辦全國高中日語演講比賽及第二外語聯合成果發表會等活動。

2 普通高中的日語教育

教育部中等教育司從 1999 年 9 月開始推動「高級中學第二外語教育五年計劃」，目前仍在進行中。第二外語教育五年計劃，是教育部為促進高中生的國際理解和異文化理解所計劃的一環。對實施第二外語教育的普通高中給予五年補助，讓高中生可以自由選修學習第二外語(日語、法語、德語、西班牙語)。實施第二外語教育的高中，一般是安排一、二年級學生於放學後或星期六，每週 2 小時的課程。在上次五年計劃剛開始時所做的調查，有 145 所學校實施日語教育，這次的調查則減為 122 所。雖然如此，選修日語的人數還是佔了 7 成以上，遠遠超過法、德、西班牙語等的學習人數。可見，日語是僅次於英語，相當受歡迎的外語。

但是，中等教育機構在日語師資的培育以及課程規劃、教材開發等制度的基本面仍不十分健全，教育環境也隱含各種值得探討的問題。第二外語教育五年計劃即將於 2004 年結束，今後將如何繼續在普通高中推行第二外語教育，至今教育部尚未有明確的指示。

3 職業學校的日語教育

台灣中等教育機構的日語教育始於 1986 年的職業學校。其目標是要讓學生在畢業後即具有足以應付職場需求的日語能力。在職業學校，實施日語教育的有應用日語科、應用外語科日語組、觀光科等，而大部份的學校希望學生在畢業前須具有日語能力測驗 3 級程度的實力。根據本次調查，目前實施日語教育的職業學校全台灣共有 53 所，而於平成 11 年度的調查則是 92 所。本次調查中，中等教育機構數、教師人數、學習人數的減少，於職業學校格外顯著。主要是由於職業學校紛紛轉型成綜合高中的緣故。綜合高中就是在原來的職業學校裡加入以升學為目標的普通高中科，也因此，對升學考試沒有直接幫助的日語科目，就有逐漸減少的趨勢。同時，由於希望就讀大學的學生增加，上述學科開始出現招生人數不足的現象，甚至有廢科的情形。這也使得為數不少的日語專任教師，由於日語相關科目堂數減少，而必須去兼任日語以外如英語、國文、家政等其他科目的教學。

4 學習日語的目的

關於中等教育機構學生學習日語的目的，其調查結果彙集如下：

⑫對日語有興趣.....	83.8%
①爲了瞭解日本文化相關知識.....	71.4%
④爲了準備參加大學或資格考試.....	53.3%
⑩爲了具備使用日語溝通的能力.....	41.6%
⑬當作是對國際及異文化理解的一部分.....	40.3%
⑧爲了到日本觀光旅遊.....	26.0%
⑦爲了將來的就業.....	23.4%
⑥因爲現在的工作需要使用日語.....	18.8%
⑨爲求能促進與日本親善交流(短期訪日或接待日本人)....	12.3%
⑮其他.....	11.7%
⑤爲了到日本留學.....	11.0%
②爲了瞭解日本政治、經濟、社會等的知識.....	10.4%
③爲了瞭解日本科學技術的相關知識.....	7.8%
⑭父母親的期望.....	6.5%
⑪爲了不忘記母語或父母親的母語(繼承語)—日語.....	0.7%

* 以上是由問題「貴機構學生的學習目的爲何？請填入適當的號碼（最多 5 個）」所得到回答的統計數據。①～⑮是選項的號碼。

* 回答本問題的機構共有 154 所。以回答機構總數爲基準(100)，計算選取各選項機構數的比率。

學習目的中，「對日語有興趣」「爲了瞭解日本文化相關知識」分佔一、二名。而「爲了將來的就業」「爲了到日本留學」等實際的學習目的所佔比率並不高。

5 教師的狀況

每一所中等教育機構平均的教師人數爲 3.0 人，比高等教育機構的 9.0 人、學校教育以外機構的 5.8 人少，而每一位教師負責的學習人數 70.1 人，則比高等教育機構的 57.7 人、學校教育以外的 25.1 人來得多。專任教師的比率是 33.1%，兼任教師佔了近 7 成的人數。母語爲日語的教師有 66 人，佔中等教育機構全體日語教師的 12.6%。

財團法人交流協會日本語中心，爲籌劃研習會所召開的中等教育機構日語教師會議上，參加者提出了以下實際教學時所遇到的問題：

- ①學習者的動機及意願薄弱，造成繼續學習的困難，因而第二年持續修讀者減少。
- ②沒有可依循的教育目標。缺乏教學內容、方法的相關標準。沒有設定具體的教學大綱。
- ③欠缺與高等教育的銜接。高等教育機構並沒有規劃如何接受已學習者。
- ④受到升學考試的影響，重視英語輕忽日語。(日語未被指定爲入學考試科目)
- ⑤沒有好的教科書、教材。
- ⑥不易取得日本社會及文化方面的資訊。
- ⑦時間數、時段、班級人數等問題。
- ⑧校方的理解不足。教師的無力感。

第 4 章 高等教育機構

1 概觀

台灣的高等教育機構在綜合大學之外有四技、二技、五專、二專等各種不同的學制。於本次調查，共有 145 所高等教育機構實施日語教育。與前次的調查相比，分別於機構數有 1.0%、教師人數有 27.6%、學習人數有 2.4% 的增加。台灣已經進入高學歷時代，這幾年來以中南部為中心，新學校相繼設立，許多的專科學校升格為技術學院或管理學院。特別是從 1996 年左右，日語相關科系急速地增加，現在全台灣有 43 所大學設有這類的科系。大部分新設立的科系為應用日語系，將日語當作是技能之一，非常著重於實務學習。而另一方面，原來日本語文學系的學生們為了培養日語以外的專長，選修英語、企業管理、法律等其他科目，修讀雙學位、輔系的人也增加不少。

日本以及日語相關研究所也逐漸增設，現在已有 9 所學校設立研究所。但開設博士班課程的目前僅有東吳大學，招生數也很少只有 2 名。

2 學習日語的目的

關於高等教育機構學生學習日語的目的，其調查結果彙集如下：

- ⑫對日語有興趣.....89.6%
- ①為了瞭解日本文化相關知識.....89.6%
- ⑦為了將來的就業.....45.8%
- ④為了準備參加大學或資格考試.....41.7%
- ②為了瞭解日本政治、經濟、社會等的知識.....39.6%
- ⑩為了具備使用日語溝通的能力.....35.4%
- ⑤為了到日本留學.....30.2%
- ⑧為了到日本觀光旅遊.....26.0%
- ⑬當作是對國際及異文化理解的一部分.....24.0%
- ③為了瞭解日本科學技術的相關知識.....21.9%
- ⑥因為現在的工作需要使用日語.....21.9%
- ⑨為求能促進與日本親善交流(短期訪日或接待日本人)....10.4%
- ⑮其他.....9.4%
- ⑭父母親的期望.....5.2%
- ⑪為了不忘記母語或父母親的母語(繼承語)—日語.....0.0%

* 以上是由問題「貴機構學生的學習目的為何？請填入適當的號碼（最多 5 個）」所得到回答的統計數據。①～⑮是選項的號碼。

* 回答本問題的機構共有 96 所。以回答機構總數為基準(100)，計算選取各選項機構數的比率。

高等教育機構也和中等教育機構同樣，「對日語有興趣」「為了瞭解日本文化相關知識」這樣的學習目的佔了壓倒性的多數。但在高等教育機構，「就業」「考試」「留學」等實際的學習目的，以及「為了瞭解政治、經濟、社會的相關知識」這樣具體的目的也

增加了。

3 教師的狀況

每一所高等教育機構平均的教師人數為 9.0 人。每一位教師平均負責的學習人數是 57.7 人，與中等教育機構的 70.1 人相比略少。在高等教育機構教授日語的專任教師有 550 人，佔高等教育機構全體日語教師的 42.2%。這個比率比中等教育機構的 33.1%、學校教育以外機構的 34.3% 還高。在高等教育機構教授日語的教師之中，母語為日語者有 221 人，佔高等教育機構全體日語教師的 16.9%，這個比率與學校教育以外機構的 41.6% 相較之下低很多，但比中等教育機構的 12.6% 高。

在這次調查中，高等教育機構的教師人數為 1,304 人，比上次調查的 1,022 人多 27.6%。儘管如此，高等教育機構的問題點中「師資不足」這個選項卻不減反增。雖然教師人數有增加的傾向，和其他機構相比也絕對稱不上不足，但在重視學歷的台灣，高等教育機構聘用教師的條件，原則上需要博士學位。在台灣取得博士學位的教師中不乏留日經驗的人，平均的日語能力也很強，但由於學位優先的關係，主修非日語相關科目、或是完全沒有日語教育經驗的教師站在日語講台上的情況也屢見不鮮。因此問卷上顯示的結果可以解讀成，取得日本或日語相關博士學位的教師人數不足。

4 日語師資的培育

實施日語教育的高等教育機構中，設有相關科目來培育日語師資的機構有 20 所。主要的科目為教育學程中的「日語教學法」、「第二外語教材教學法」等。但即使修畢了日語師資培育的學程，由於中等教育機構採用專任日語教師的員額非常少，往往無法順利擔任教職。

第 5 章 學校教育以外的機構

1 概觀

於本次調查中，共計有 115 所學校教育以外的機構從事日語教育。其教師人數有 670 人，學習人數是 16,802 人。問卷發送了 270 所機構，但只回收了 120 所，回收率為 44.4% 偏低。此外，在上次的調查並未直接對補習班進行調查，而只採用了教育部所統計的機構數、學習人數等數據，故無法單純地與本次的調查結果相比較。

在台灣，日語是僅次於英語的熱門外語，學習的人也不少。除了學校教育之外，還有補習班、大學推廣部、社區大學、廣播教學、網路教學等，學習日語的機構及課程。由於大部分是以營利為目的，所以配合學習者的需求，致力於開設各式各樣的課程。而學習者或是因為要去日本觀光旅遊，或是因為工作需要等原因來學日語，學習意願也較高。只是這幾年，由於政府重視英語、日本經濟發展遲緩以及受到台灣不景氣的影響，日語的學習人數逐漸停滯，甚至有減少的傾向。但若是單從問卷調查結果，仍然很難完全掌握實際的狀況。因為有許多學習者利用學習日語的書籍及廣播教學自修，也有很多補習班不太願意公開學生人數。

2 學校教育以外機構的種類

① 補習班

在英語、日語受到相當程度重視的台灣，車站前及鬧區等處補習班林立，一天中從早到晚的時段都開設著各種課程。幾乎所有補習班的經營形式都是以英語為主，另外附設日語課程。學生年齡層也很廣，從幼兒到中、老年人都有，學習目的也很多樣。至於教科書，一般都是使用台灣版的《大家的日本語》（『みんなの日本語』）《文化初級》等。在師資方面，台籍教師大都具留日經驗或是日語科系出身，而日籍教師很多是因為結婚或留學來到台灣後才開始擔任日語教師的。最近，因為日語師資培育的海外實習，或是為了累積日語教學經驗而來台教書的年輕老師也增加了。而開設的課程也漸趨多樣，如「50 音」「會話」「商用日語」「觀光日語」「日語能力測驗班」「卡拉 OK 日語」等等。

② 大學推廣部

各大學於市中心交通便利的場所設置推廣部，以社會人士為主要對象來開設課程。教師以該大學的教師擔任居多，有的大學也接受政府機關委託，定期舉辦公務員日語研習。

③ 社區大學

在教育部社會教育司的指導下，1999 年在台北市文山區成立第一所社區大學之後，全台灣各地的社區大學也陸續成立，提供各地社會人士一個再進修的場所。主要於平日晚間及星期六，利用國中、國小校舍上課。上課的學生可以從外語、電腦、居家生活、藝術表演等多樣的核心課程當中選擇自己喜歡的科目來學習。雖然不具正式的學歷，但它和大學一樣採學分制，可以參照課程摘要及課表申請修讀課程。其中，日語也是很受歡迎的科目之一，大多開設以初學者為主要對象的初級日語課程。

④ 公家機關、民間企業的日語講座

在台灣，一部份的公家機關及民間企業以補助部份學費的方式規定員工參加終身學習，鼓勵員工接受外語教育。有些機構則自己開設日語課程，或以委託補習班或大學推廣部的方式，對員工實施日語教育。財團法人交流協會也接受行政院의委託，為各機關處室員工開辦一年數期的日語課程。

3 學習日語的目的

關於學校教育以外的機構，學生學習日語的目的，其調查結果彙集如下：

- | | |
|---------------------------|-------|
| ⑫ 對日語有興趣..... | 84.5% |
| ⑥ 因為現在的工作需要使用日語..... | 72.8% |
| ① 為了瞭解日本文化相關知識..... | 38.8% |
| ⑧ 為了到日本觀光旅遊..... | 38.8% |
| ⑩ 為了具備使用日語溝通的能力..... | 33.0% |
| ④ 為了準備參加大學或資格考試..... | 30.1% |
| ⑤ 為了到日本留學..... | 24.3% |
| ⑦ 為了將來的就業..... | 21.4% |
| ② 為了瞭解日本政治、經濟、社會等的知識..... | 9.7% |

- ⑬當作是對國際及異文化理解的一部分.....9.7%
- ③爲了瞭解日本科學技術的相關知識.....8.7%
- ⑨爲求能促進與日本親善交流(短期訪日或接待日本人).....7.8%
- ⑭父母親的期望.....5.8%
- ⑮其他.....5.8%
- ⑪爲了不忘記母語或父母親的母語(繼承語)—日語.....0.0%

* 以上是由問題「貴機構學生的學習目的爲何？請填入適當的號碼（最多5個）」所得到回答的統計數據。①～⑮是選項的號碼。

* 回答本問題的機構共有103所。以回答機構總數爲基準(100)，計算選取各選項機構數的比率。

4 教師狀況

學校教育以外的機構每一機構平均有5.8位教師。每位教師平均負責25.1個學生，和中等教育機構的70.1人、高等教育機構的57.7人相比，可說是條件相當優厚。學校教育以外的機構所聘用的專任教師230人，約爲其全體的34.3%。這和中等教育機構專任教師的比率(33.1%)相差無幾，而兼任教師約佔65%。在學校教育以外的機構教日語的教師當中，母語爲日語的老師有279人，約爲其全體的41.6%。日籍教師的比率較中等教育機構的12.6%、高等教育機構的16.9%爲高。

第6章 學習日語的目的

爲了瞭解日語學習者的學習目的，以15個選項(含「其他」)中最多可複選5項的方式，詢問各教育機構所屬的學習者。相關資料在第3章(中等教育機構)、第4章(高等教育機構)、第5章(學校教育以外的機構)各教育階段中都已記述，本章將其結果做綜合報告。

1 各教育階段的學習目的之比較

表6-1和圖6-1(請參閱p.19)是將學習目的區分爲「知識取向」(①②③⑫)、「實用取向」(④⑤⑥⑦)、「交流取向」(⑧⑨⑩⑬)以及「其他」(⑪⑭⑮)等4種類型，再依中等教育機構、高等教育機構、學校教育以外的機構別作圖表比較。

對日語有興趣、對日本文化有興趣以及希望能用日語溝通，是所有教育機構共通的主要目的。考試(大學、資格考試)的比率高的現象，從台灣參加日語能力測驗的人數飛躍增加的情況便可得知。

另外，也可以看出不同教育階段的相異點。在中等教育機構，爲了「國際及異文化理解」(40.3%)、「日本觀光旅遊」(26.0%)而學日語的情形較多。對「日本的政治、經濟、社會知識」(10.4%)「日本的科學技術知識」(7.8%)的關心度較低。

而在高等教育機構，「就業」(45.8%)「考試」(41.7%)「留學」(30.2%)等這些和未來發展有關的事較受重視。另外，在知識取向方面，「日本的政治、經濟、社會知識」(39.6%)「日本的科學技術知識」(21.9%)等，以專業知識的獲得爲目的的傾向也很強。

學校教育以外機構的特徵則是「現在的工作需要使用日語」(72.8%)「日本觀光旅

遊」(38.8%)「考試」(30.1%)「留學」(24.3%)「就業」(21.4%)等實用性的需求。

表 6-1 各教育階段學生學習日語的目的(%)

	學習日語的目的	中等教育	高等教育	學校教育以外	全體
知識取向	⑫對日語有興趣	83.8	89.6	84.5	85.6
	①日本文化知識	71.4	89.6	38.8	66.9
	②日本政治、經濟、社會等知識	10.4	39.6	9.7	18.1
	③日本科學技術的相關知識	7.8	21.9	8.7	12.0
實用取向	④考試	53.3	41.7	30.1	43.3
	⑤留學	11.0	30.2	24.3	20.1
	⑦就業	23.4	45.8	21.4	29.0
	⑥現在的工作需要	18.8	21.9	72.8	35.4
交流取向	⑩日語溝通的能力	41.6	35.4	33.0	37.4
	⑨親善交流	12.3	10.4	7.8	10.5
	⑬異文化理解	40.3	24.0	9.7	26.9
	⑧到日本觀光旅遊	26.0	26.0	38.8	29.4
其他	⑪繼承語	0.7	0	0	0
	⑭父母親的期望	6.5	5.2	5.8	0.6
	⑮其他	11.7	9.4	5.8	9.3
回答機構數(所)		154	96	103	353

第 7 章 日語教育上的問題點

1 概觀

為了瞭解各機構在實施日語教育上所遭遇到的問題點，以 11 個選項(含「其他」)中最多複選 3 項的方式，進行調查。將各機構所遭遇到的問題分成「教學資源相關的問題」(無適合的教材、缺乏日本文化資訊、缺乏教材教法資訊)、「教學設備相關的問題」(設備不足)、「學習者相關的問題」(學習者減少、學習者意願不高)、「教師相關的問題」(師資不足、教師待遇不佳、教師日語能力不足、教師教學方法不當)以及「其他」等 5 個類型的選項。

2 與過去的調查相比較

表 7-1、圖 7-1(請參閱 p.21)是將本次日語教育的問題點與平成 8 年度、11 年度的調查相較，所製成的圖表。

截至目前為止，在台灣所做的調查，「缺乏教材教法資訊」「缺乏日本文化資訊」「無適合的教材」等教學資源相關的問題，幾乎都名列日語教育問題點的前幾名。一般的印象上在台灣，日本市面上販售的日語教科書、教材幾乎都可以取得，也擁有從各種媒體、研習會等充分獲取教材、教法、文化資訊的環境。儘管如此，在實際教學中，符合各教育階段需求的教材、教法仍感不足。

和上次的調查相比較，「設備不足」佔了很高的比率。在台灣，各教育機構持續引進多媒體等硬體設備。然而，與英語教育等相比，日語教育在多媒體教學教材及相關教材的開發、使用方面仍然不足。因此，儘管現今各種多媒體設備已在教室活動中使用，在日語教育的實際教學中，只使用黑板、粉筆、錄音機等進行教學的仍然很多。

學習者相關的問題裡「學習者減少」「學習者意願不高」也佔了問題點很高的比率。「學習者減少」是這次新增的調查項目，在中等教育機構及學校教育以外的機構都成了大問題。這個問題與日語教師職位的維持存續有直接的關係，對教師而言是最切身的問題。又，「學習者意願不高」的問題，在這次的調查中，也屬高比率的選項。不只是日語教育，爲了提高學生的學習意願，教師方面能做到的應該是在於教材、教法上的用心和努力了。

教師相關的問題裡，除了「師資不足」之外，並不佔有那麼高的比率。和上次的調查相比，雖然教師人數增加了 43.4%，但「師資不足」仍然是個不可忽視的問題。特別是在中等教育機構、高等教育機構，更顯示出對具有高度專業和學歷的教師的需求。

表 7-2 各調查年度日語教育上的問題點(%)

日語教育上的問題點		調查年度		
		8 年度	11 年度	15 年度
教學資源相關問題	無適合的教材	14.1	15.1	21.3
	缺乏日本文化資訊	30.2	28.3	32.0
	缺乏教材、教法資訊	25.6	30.0	34.3
教學設備相關問題	設備不足	8.0	11.5	22.4
學習者相關問題	學習者減少	不明	不明	27.5
	學習者意願不高	26.1	9.1	28.1
教師相關問題	師資不足	9.1	13.7	29.5
	教師待遇不佳	17.6	1.9	9.6
	教師日語能力不足	7.0	4.1	4.0
	教師教學方法不當	9.6	5.2	4.8
其他		2.5	4.4	17.0

3 各教育階段日語教育問題點的特徵

表 7-2、圖 7-2(請參閱 p.23)是本次調查依教育階段別作出的比較圖表。

在中等教育機構，教學資源、教學設備、學習者相關的問題比率都偏高。又，「師資不足」也是高比率的問題點。此外，「找不到母語爲日語的教師」「因爲日語不是升學考試科目，所以家長並不贊成學習」「擔心今後教育部是否仍會提供經費補助」「第二外語是在學生放學後最疲勞的時段上課，學習成效不高」「以高中生爲對象的教科書很少」等也都是大家提出來的意見。

高等教育機構問題點的特徵爲，「師資不足」位居榜首。這個現象在第 4 章中已有記述。換句話說，在日語教育、日本語學、日本文學方面學有專精，且具有博士學位的

教師不足。在「其他」的回答欄裡，有「一個班級的人數太多」「第二外語選修日語的學生中，只修初級就不再學的人居多」「希望有更多機會，可以讓學生接觸與日本相關的活動或演講」「日語相關的專門書籍很少」等意見。

學校教育以外機構的問題點，最顯著的是「學習者減少」。近年來，由於考試、社會上重視英語，日語的地位逐漸喪失，也影響到日語的學習人數。在意見欄裡，也有「光是會日語，無法找到好工作」這樣的意見。同時，由於長期經濟不景氣，在經濟上沒有餘裕參加補習班的現象，也反映在學習者人數減少上面。

表 7－3 各教育階段於日語教育上的問題點(%)

日語教育上的問題點		中等教育	高等教育	學校教育以外	全體
教學資源相關問題	無適合的教材	22.7	15.6	24.3	21.3
	缺乏日本文化資訊	37.0	32.3	24.3	32.0
	缺乏教材、教法資訊	39.6	33.3	27.2	34.3
教學設備相關問題	設備不足	26.0	28.1	11.7	22.4
學習者相關問題	學習者減少	27.3	19.8	35.0	27.5
	學習者意願不高	36.4	32.3	11.7	28.1
教師相關問題	師資不足	33.1	42.7	11.7	29.5
	教師待遇不佳	12.3	4.2	10.7	9.6
	教師日語能力不足	5.8	1.0	3.9	4.0
	教師教學方法不當	2.6	8.3	4.9	4.8
其他		12.3	21.9	19.4	17.0

後記

以上便是這次問卷的結果分析。在平成 15 年度做的日語教育現況調查，從一開始就因為受到非典型肺炎(SARS)的影響，全台灣陷入一片混亂，發送問卷的時機也受到延誤。SARS 疫情趨於穩定後，學校教育機構已進入暑假，只能等待在新學期開始時才實施調查。雖然回收問卷並不容易，但在許多機構以及相關人士的協助下，全體的回收率超過了 80%。

由於日語能力測驗報名的人數增加，再加上這幾年「哈日族」等的出現，起初，預期學習日語的人數應該會比上次的調查增加。可是，如同調查報告所顯示，不論是機構數或是學習人數都大幅地減少。推究其理，因升學考試及台灣社會重視英語而忽視日語，職業學校轉型為重視升學的綜合高中而造成日語相關的學科或科目被廢止，以及因不景氣導致在經濟上沒有餘裕可以進補習班等等都是可能的原因。然而從日語能力測驗的報考人數年年增加的現象來看，也可以認為是隨著學習管道的多樣化，不進教育機構而以廣播、電視教學以及日語書籍或日語教材自修的學習者為數不少。此外，在實際教學中所遇到的「合格教師不足」「學習者的動機、意願薄弱」「缺乏教材、教法資訊」等，皆是特別迫切的問題。

由於日語教育機構數目的增加、學習管道的多樣化，使得只以問卷做調查很難掌握台灣日語教育的全貌。但透過這次的報告，相信大家對台灣日語教育的動向能有一定程度的瞭解。這份報告除了分析之外，也登錄了「機構一覽表」，供大家做為建構各機構間的聯絡網之用。另外，本調查報告也會刊載在財團法人交流協會日本語中心的網站上，請多加利用。(http://www.koryu.or.jp/taipei/html/language/japan_lang.htm)

若是這份報告能為閱讀的各位，在工作、研究、或興趣上提供些許的資訊或幫助，進而能為今後台灣的日語教育帶來更多的關注，也就是我們的榮幸了。

2003 年日語教育現況調査 題目紙

1. 機關名稱

請填寫機關全名



答案欄號碼

01

2. 有無日語課程

貴校現在有無日語學習課程？請填入適當的號碼。

1. 有
2. 無



02

→ 回答「1」的學校，請回答以下的問題。

→ 回答「2」的學校，不用回答以下的問題。

請用內附的回郵信封，將「回答用紙」寄回交流協會日本語中心。本題目紙不需寄回，謝謝合作。

3. 日語教育部門名稱

請填寫貴機關日語教育部門的詳細名稱，如：應用外語學系日文組、共同教育組、推廣教育部等。

日語教育部門名稱



03

4. 日語教育部門負責人姓名

姓名



04

職稱



05

E-mail



06

5. 住址

本中心將郵寄調查結果至貴機關，請填寫詳細地址（包括郵遞區號）。

地址：



07

電話：



08

FAX：



09

E-mail：



10

URL／首頁網址：



11

6. 機關性質

貴機關屬於下列何者？請選擇一個答案。

1. 國家、地方縣市政府所設置的公家機關
2. 民間團體或私人設置的民間機關
3. 日本政府關係組織設置的機關



12

7. 日語教師人數

貴機關擔任日語教學的教師有幾位？	→	13
其中，為日本籍教師或以日文為母語的教師有幾位？	→	14

8. 日語學習人數

貴機關現在日語學習人數全部有幾位？

日語學習人數	→	15
--------	---	----

9. 日語教育的定位

貴機關所推廣的日語教育屬於下列何種教育階段？請填入適當號碼。

1. 初等學校教育（國民小學） 2. 中等學校教育（國民中學、高中職、五專） 3. 高等學校教育（大學、技術學院、二技、四技、研究所） 4. 成人教育、社會教育、補習班等學校教育外機構	→	16
---	---	----

10. 學位授予（第9題回答3.高等教育程度的人，才需要回答此題。）

去年貴機關是否授與專攻日語、日語教育學、日本研究的學生們學位？請填入適當的號碼。（可複選）

1. 學士學位 2. 碩士學位 3. 博士學位 4. 其他學位	→	17
--	---	----

11. 培養日語師資課程（第9題回答3.高等教育程度的人，才需要回答此題。）

貴機關有無開設培養日語師資的課程？請填入適當號碼。

1. 有 2. 無	→	18
--------------	---	----

12. 學習者的性質（第9題回答4.學校教育以外的人，才需要回答此題。）

在貴機關學習的學生性質為何？請填入適當的號碼。

1. 幼兒、小學生 2. 國中生、高中生 3. 大學生、研究所學生 4. 社會人士	→	19
--	---	----

1 3. 學習日語的目的

貴機關學生的學習目的為何?請填入適當的號碼 (最多 5 個)。

1. 為了更了解日本文化 (藝術、文學、語言、歷史、生活習慣)
2. 為了了解日本的政治、經濟、社會相關知識
3. 為了了解日本科技、技術方面的知識
4. 準備升學 (大學、研究所、檢定考、其他考試)
5. 赴日留學
6. 工作上的需要
7. 為了求職
8. 為了到日本觀光旅行
9. 為了促進友好關係及交流 (短期訪日或接待日本人士)
10. 為了能和日本人溝通
11. 為了不忘記日本母語、或父母親的母語
12. 對日文有興趣
13. 想對國際及異文化更了解
14. 父母的期望
15. 其他

20

1 4. 日語教育上的問題點

請問目前貴機關在日語教育上遭遇到何種困難? 其狀況及問題點為何?
請選擇 3 個最重要的因素填入答案欄。

1. 師資不足
2. 教師日語能力不足
3. 教師的日文教學方法不當
4. 教師待遇不佳
5. 無適合的教材
6. 教室、設備不足
7. 學習者減少
8. 學習者的學習意欲不高
9. 缺乏日文的教材、教授法的資訊
10. 缺乏日本文化、社會的資訊
11. 其他

21

1 5. 意見欄

針對這個調查有任何的意見，請多指教。

意見	→	22
----	---	----

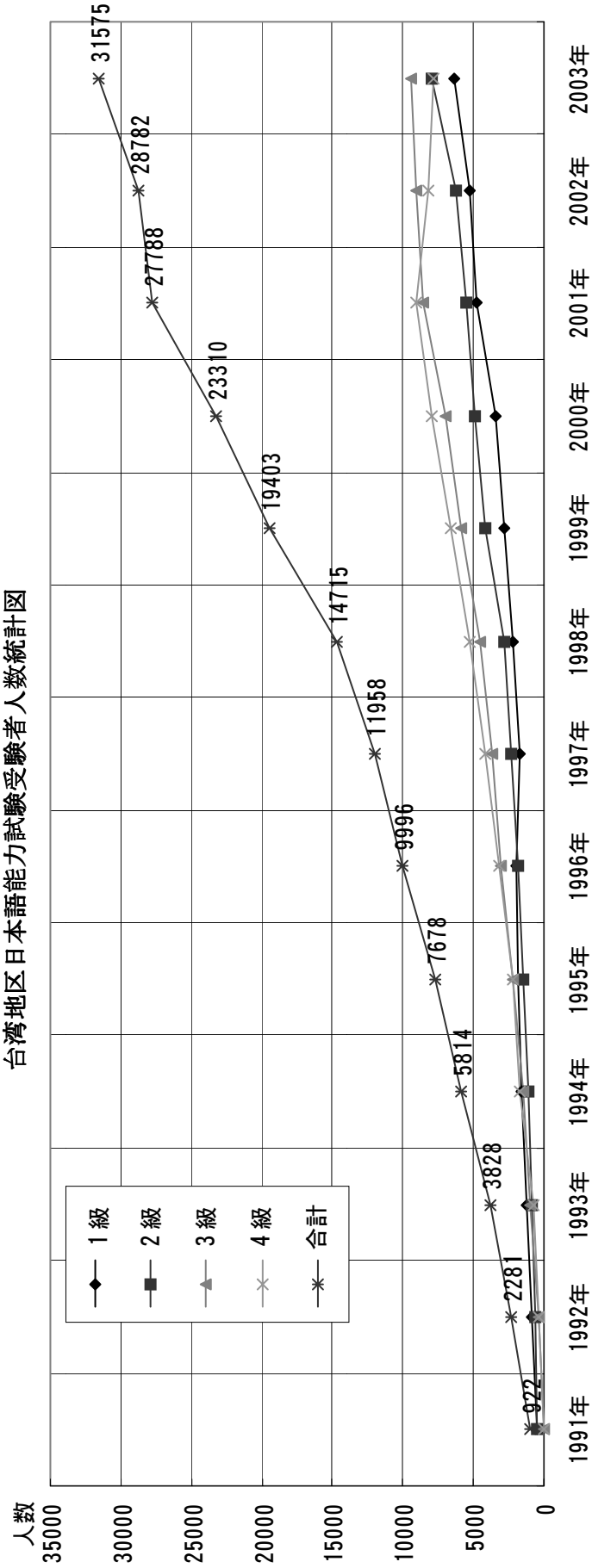
1 6. 填寫者

姓名	→	23
職稱	→	24
填寫日期	→	25

非常感謝您的合作。

請用內附的回郵信封，將「回答用紙」寄回交流協會日本語中心，本題目紙不需寄回。

台湾地区日本語能力試験受験者人数統計図



	1級	2級	3級	4級	合計
1991年	440	482	0	0	922
1992年	917	583	410	371	2281
1993年	1279	860	1005	684	3828
1994年	1567	1072	1496	1679	5814
1995年	1849	1486	2171	2172	7678
1996年	1899	1865	3006	3226	9996
1997年	1771	2298	3698	4191	11958

	1級	2級	3級	4級	合計
1998年	2217	2813	4475	5210	14715
1999年	2783	4140	5823	6657	19403
2000年	3486	4884	6968	7972	23310
2001年	4737	5447	8586	9018	27788
2002年	5283	6260	9026	8213	28782
2003年	6347	7998	9403	7827	31575
合計	34575	40188	56067	32162	162992